５．資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由

当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

［**収益認識に係る注記**］

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、「水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発」、「水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発」、「漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査」、「人材育成業務」及び「研究開発マネジメント」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係る収益、漁獲物売却に係る収益、授業料等に係る収益であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、2,392百万円、1,111百万円、1,282百万円、555百万円、０円であります。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当該事業年度及び翌事業年度以降の収益金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、150百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和７年度で収益を認識することを見込んでいます。

［**不要財産に係る国庫納付に係る注記**］

該当する事項はありません。

勘定別の利益の処分及び損失の処理に関する書類　［単位：円］

科　　目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
Ⅰ　当期未処分利益（△未処理損失）	△　137,078,370	19,136,834	△　117,941,536
当期総利益（△総損失）	△　137,078,370	19,136,834	△　117,941,536
Ⅱ　利益処分額（△損失処理額）	△　137,078,370	19,136,834	△　117,941,536
積立金（△積立金取崩額）	△　137,078,370	19,136,834	△　117,941,536
Ⅲ　次期繰越欠損金	—		—

独立行政法人農業者年金基金令和６事業年度決算等に関する公告

令和７年９月30日

東京都新宿区四谷三丁目２番１号
独立行政法人　農業者年金基金
理事長　黒田　夏樹

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

科　目	資産の部				調整	合計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
資産の部	円	円	円	円	円	円
Ⅰ　流動資産	8,071,122,432	141,040,705,558	4,576,851,703	96,166,166	△　962,260,495	152,822,585,364
現金及び預金	2,959,439,130	24,673,193,866	4,541,411,275	95,226,341	—	32,269,270,612
有価証券	4,938,118,253	114,104,368,833	—	—	—	119,042,487,086
前払金	602,225	6,219,848	—	—	—	6,822,073
未収収益	16,216,538	298,438,124	54,609	—	—	314,709,271
未収保険料	—	1,105,901,000	—	—	—	1,105,901,000
未収入金	143,253,870	819,130,032	25,322,184	—	△　962,260,495	25,445,591
貸倒引当金	—	—	△　13,288,233	—	—	△　13,288,233
賞与引当金見返	13,492,416	33,453,855	23,351,868	939,825	—	71,237,964